

① 冷戦時代の「二極世界」が崩壊し、「一極世界」を防ぎ、「多極世界」を目指すのは「東アジア地域経済共同体」構想の一つの背景となる。その基礎づくりとして、自由貿易協定（FAT）の締結に対して、報告者が近い将来「東アジアエネルギー・環境共同体」を構築するというきわめてユニークな示唆を秘める構想を提示した。② まず、この構想を展開して論じる場合、EUと違って当該地域の諸国がこの分野、特にエネルギー分野において「共通価値」をどれほど持っているかを確認する必要があると考えられる。③ なお、環境共同体の視点からみれば、「日中韓」を核として推進して行くアプローチを示されることに賛成で

き、注目したいが、当該地域のエネルギーの需要と供給を配慮して、エネルギー共同体の核にロシアがなくては整理しにくくなると感じがする。こう考えると、当該地域のエネルギー源を巡る日中露間の摩擦を防ぐことが重要な論点となると考えられる。④ 本報告が環境・経済・エネルギーという統合的視点を掲げて、エネルギー消費構造の転換にかかわって環境ビジネスの拡大を重要視すべきという将来性のある観点が論証した。環境産業協力は、環境技術の価格格差是正の道を探りながら、報告者が提示した「エネルギー・環境共同体」形成の重要な基礎、若しくは先頭分野となろうとしていると言う判断もできる。

## 北東アジアにおけるエコ雁行型モデルの展開

龍 世 祥（金沢星稜大学）

この報告は、第7回富山研究大会（2001年）第4分科会で「エコ型雁行モデルの可能性」を題して発表した研究報告（富山報告を略称、以下同）の延長として、私の「成長型雁行モデルからエコ型雁行モデル」という課題研究をより論証的、実証的に展開してきた中間報告である。

### 1. 成長型雁行モデルの多次元の意味と波及原理

雁行形態発展論の意味は、途上国と先進国間の産業経済発展を多次元の視野で雁行型に定式化し、展開されるのであると考えられる。このような展開過程には、雁行型発展は「需要波及作用＋格差波及作用」によって消費から生産へと、小分類の産業から、中分類の産業へと、そして、「産業連関波及作用＋格差波及作用」によって、中分類の産業から、大分類の産業へと、さらに産業か

ら国民経済へとキャッチアップできたと認識されている。そのマクロ的構図は、途上国における工業化・都市化の圧縮的達成過程と先進国をリーダーとした生産水準・消費水準の格段的追跡過程から描かれる。

### 2. 成長型雁行モデルの性格と限界

成長型雁行モデルの基本的性格はその展開過程から把握できると思う。まずは、このモデルが格差構造の存在を機能可能な前提条件としていることである。これは二つのことを意味している。一つは、格差が存在している市場システムの現実では、政治体制上の障害がなければ、このモデルの実行力を否定するのが不可能である。もう一つは、格差是正より、むしろ格差容認、さらに格差創出、格差拡大がこのモデルの論証的かつ実証的な実行結果となる。アジアにおいては、日本を雁頭する、

雁行産業発展モデルの多次元的な展開が本格的に徹底されたのは20世紀80年代半ばから90年代半ばにかけての約10年間であるといわれている。ところが、この時期は日本と他国の経済格差が著しく拡大された時期でもある。

次に、このモデルが先進国経験済みの産業構造高度化のパターンを法則化して、途上国にコピーしていることである。つまり、産業変動に牽引された経済成長が国際的にこのモデルによって無限にできることが黙認されている。少なくとも、経済成長の自然資源制約と環境負荷制約がこのモデルに考慮されていない。ところが、現実的に石油資源の枯渇と地球温暖化の限界だけを考えると、石油大量投入の資源構造と二酸化炭素大量排出の廃棄構造に支えられた先進国の産業構造パターンを途上国に普及する強行は非常に危険なのであることがわかる。

さらに言うと、このモデルは、多様性による共生原理ではなく、普遍主義、強力主義による支配原理が経済領域に応用されたものである。すなわち、北東アジア地域を視野にして考察すると、このモデルには、格差拡大と成長至上が起因した環境問題、平和問題と貧困問題など深刻化と相乘している限界があるとはっきり検出できる。

### 3. エコ型雁行モデルの成立

この限界を克服するためには、「エコ型雁行発展モデル」が富山報告で纏めたように理念的のだけではなく、現実的にも成立しつつあるものである。その構造は、極端に言うと成長型雁行モデルに連動関係を持つ平和化装置、均衡化装置とエコ化装置という三つの装置が据え付けられることである。

今回の報告では富山報告に基づいて、平和化装置の機能については、冷戦原理、強力主義、普遍主義の追放による戦争の防御と軍備の削減の動き、およびそれがもたらしたエコ化効果が強化されるべきだと強調したい。北東アジア地域におい

ては、経済発展の視点にも、環境保護の視点にも、地域内の「共通価値」を創出して拡大していくことによって単独主義の当該地域への侵入・蔓延を防止することが、現実的な第一義の前提とされているのであると考えられる。

なお、均衡化装置の機能は「格差是正」にある。この機能を実現するためには、途上国の追行効果から学習効果へと、そして創造効果へと、その動向を強化し、一方の雁行型に対して逆行な雁行型、多層的雁行型に対して多軸的雁行型、産業経済の雁行型に対して地域経済の雁行型が創出されるべきことを提起したいと思う。アジア地域における経済格差の縮小傾向が20世紀90年代半ばから見えてきた主因には、上述した従来の雁行型で原理に反する動向が現れてきたことにあると考えられる。

## 4. エコ型雁行モデルの展開

### — エコ化装置を中心に —

富山報告で強調したエコ化装置は、環境分野において「格差構造」を活用した「多次元的环境協力」と「多次元的经济協力」を融合させる機能を持っているものである。具体的には、①環境マネジメントの強化による直接投資の資本性格のエコ化、②環境産業分野の協力の展開による国際投資構造と国際貿易構造のエコ化、③都市・自治体間交流の強化による調和型循環地域づくりの国際的普及、④環境NGO交流の拡大による国民環境意識の高度化、⑤日中韓を核とする多国間実施型協力構造の構築などの装置が取り上げられた。

本報告では、それらの装置をその機能と成長型雁行モデルと作用関係によって、直接装置と間接装置などに分類し、エコ化装置の全体構造とその機能メカニズムを検討する。その中、間接装置には、まず、戦争・紛争の回避、軍備競争の緩和などを通じて資源・エネルギーと廃棄物・自然汚染などの側面から環境破壊を回避した結果をもたらした平和化装置、およびエネルギー利用率の向上などの効果をもたらした均衡化装置の整備が含ま

れている。直接装置は市場原理エコ装置と非市場原理エコ装置に分類される。前者は投資と貿易の両側面にかかわる資本の契約的なエコ化を意味するが、後者は責任分担か救済支援かにかかわる協力の合意的なエコ化を意味する。

これらのエコ化装置が成長型雁行モデルを軸として展開されている経済国際化の展開がもたらし

たマイナス効果を抑制するために現実的に求められて整備されつつある。特に国際資本の性格をエコ化している過程には、従来の国際分業の概念体系で纏められない「生態的分業」、「生態的経済共同体」と「エコ融資システム」の形成などがエコ型雁行モデル展開の新しい傾向として注目されるべきであると考えている。

## COMMENT

桂 木 健 次 (富山大学)

本報告は、90年代半ば過ぎまで標榜された「雁行型成長モデル」が、経済成長の格差構造自体を是正出来ないままのGDP右肩上がりで、90年代半場を過ぎてある種の失速が見えた辺りから、限界が生態環境と歴史文化を障碍として顕出させたという。

それは、エネルギー転換の先進国型後追いと排出廃棄物の累積として、とくにアジアにおいては、格差を新たに生み出し、ある面では「成長の逆」を行っているのではないかという危機意識から、「新しい産業化モデル」が必要で、これからの主導産業には、農業を含む環境・観光・情報という「生態的産業化」でなければならないという結論を引き出している。報告者は、富山大会で提唱した「エコ雁行型」のいう産業構造のエコ化の語義を再定義した。そして、アジア銀行や北東アジア銀行の設置にテーマを持たせる必要も強調した。

テーマは壮大でかつ深遠な含蓄を含んでいる。報告者は、評者と一緒に、日本環境会議の編纂した『アジア環境白書 (2002-2003)』の「環日本海地域」の章の執筆を担当しているが、その編集委員会でも、「地域経済共同体」のエコ化をベースとして構築するテーマは了承された。けだし、そのためには、欧州がアメリカ主導型の最終決済なしのドル通貨制によるグローバル経済化からヨーロッパの地域特性を守るために、地域通貨的な意味合いを有する「EU」圏を構築できたぐらいのテーマ性を共有した地域経済共同体を構築出来なければならないだろう。そして、それが「生態的経済圏」とするという報告者の主張が世間に認められるには、手掛けている「産業連関効果」と「格差是正効果」を実証する研究を一層進めて欲しいものである。